



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月11日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9265 URL <https://www.yhchd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 山下 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 弘幸 (TEL) 092-402-2922
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	64,486	4.8	838	△13.3	909	△10.9	616	6.3
2024年5月期	61,555	5.8	967	△16.3	1,020	△15.4	580	164.9

(注) 包括利益 2025年5月期 671百万円(△27.0%) 2024年5月期 920百万円(616.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	249.79	—	7.0	3.4	1.3
2024年5月期	227.96	—	7.1	4.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 △1百万円 2024年5月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	27,549	8,988	32.6	3,640.22
2024年5月期	26,557	8,556	32.2	3,429.08

(参考) 自己資本 2025年5月期 8,976百万円 2024年5月期 8,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	617	19	△240	5,698
2024年5月期	878	△1,067	△335	5,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	70.00	70.00	174	30.7	2.1
2025年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	184	30.0	2.1
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		49.0	

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,647	4.9	590	△29.6	632	△30.5	354	△42.6	143.58

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

連結範囲の重要な変更には該当しませんが、2024年6月14日付でマイクロソニック株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期	2,553,000株	2024年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	86,958株	2024年5月期	61,714株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	2,469,275株	2024年5月期	2,545,792株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年6月1日～2025年5月31日)におけるわが国の状況は、企業収益の改善や大企業を中心とした賃上げ、及びインバウンド増加に伴い、経済活動の回復傾向がみられました。一方、米国の関税政策による世界的な景気後退リスクや、これに伴う金融資本市場の変動リスク、さらに国内の物価上昇の懸念等により、見通しが立ちづらい状況となっております。

当社グループが属する医療業界におきましては、2024年度診療報酬改定により、医療の質の向上や医療従事者の処遇改善などが図られております。本改定では、病床機能の分化や医療機関の連携強化を通じた医療提供体制の整備、外来医療機能の強化やかかりつけ医の役割の明確化等が打ち出されており、これらを通じて地域包括ケアシステムとの連携が一層推進されております。さらに、医療のデジタル化推進や医師の働き方改革など、医療提供体制の効率化と生産性向上に向けた取り組みも進められております。加えて、政府による「医療DX令和ビジョン2030」のもと、データやデジタル技術を活用した医療サービスの提供方法や業務プロセスの変革が目指されておりますが、医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しく、人件費の高騰やエネルギーコストの上昇等による物価高が医療機関の経営を圧迫し、地域医療の維持にも影響を及ぼすことが懸念されております。

このような状況の中、当社グループでは、「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念の下、「中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)」を推進しており、経営基盤の強化に向けた積極的な投資を進めるとともに、グループ機能向上による相乗効果の発揮を目指し、グループが一丸となって取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、中核事業である医療機器販売業において、放射線機器等の設備投資需要が前年同期よりも増加したことや、検査・手術件数の増加により診療材料等の医療機器消耗品の需要が堅調に推移したこと、さらに、前連結会計年度に事業子会社となった株式会社鹿児島オルソ・メディカルの主要事業である整形外科分野の売上が増加したこと等により、売上高は644億86百万円(前年同期比4.8%増)となりました。利益面におきましては、賃上げによる人件費2億20百万円の増加や物流コスト60百万円の上昇、事業子会社であるマイクロソニック株式会社において開発中の超音波画像診断装置「プレストスキャン」にかかる研究開発費1億64百万円の計上等により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は8億38百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は9億9百万円(前年同期比10.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億16百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により94億13百万円(前年同期比6.9%増)となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により258億35百万円(前年同期比3.7%増)となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により147億17百万円(前年同期比0.6%増)となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、眼科関連機器や整形外科関連の売上により127億56百万円(前年同期比13.0%増)となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により17億64百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は644億87百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は21億98百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	8,803	14.3	9,413	14.6	610	106.9
一般消耗品分野	24,905	40.4	25,835	40.1	930	103.7
低侵襲治療分野	14,626	23.8	14,717	22.8	90	100.6
専門分野	11,291	18.4	12,756	19.8	1,464	113.0
情報・サービス分野	1,881	3.1	1,764	2.7	△116	93.8
小 計	61,507	100.0	64,487	100.0	2,979	104.8

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、グループ開発製品である整形外科用インプラントの製造・販売、および超音波を用いた医療用機器等の開発、販売を行っており、売上高は2億19百万円（前年同期比18.0%減）、セグメント損失は220百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は72百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比750.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は275億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億91百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加により、前連結会計年度末に比べて8億79百万円増加し、217億66百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円増加し、57億82百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

当連結会計年度末の負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて5億59百万円増加し、185億60百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億31百万円増加し、89億88百万円となり、自己資本比率は32.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6億17百万円増加し、投資活動により19百万円増加し、財務活動により2億40百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から3億97百万円増加し、56億98百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は6億17百万円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益9億43百万円、売上債権の増加額6億4百万円および仕入債務の増加額3億43百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により増加した資金は19百万円となりました。

主な要因としましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億39百万円、有形固定資産の取得による支出2億79百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は2億40百万円となりました。

主な要因としましては、配当金の支払額1億74百万円及び自己株式の取得による支出65百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢や物価上昇、金利・為替の変動など、様々な要因による経済への影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「積極的投資とグループ機能向上によるバランス経営の実行」を基本方針とする中期経営計画（2024～2026年度）を推進しており、経営基盤の強化に向けた積極的な投資やM&Aによる事業領域の拡充を掲げるとともに、グループ機能の向上による相乗効果の発揮を目指しております。安定的な商品供給体制の構築に向けては、グループ物流機能の将来に渡る需要増への対応強化や、各事業会社における情報セキュリティ意識の向上を図ってまいります。また、当社グループにとって「人材」は最も重要な資本と位置づけており、人材基盤の強化と従業員のワークエンゲージメントの向上を通じて、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織を目指してまいります。

次期の売上面につきましては、医療機関における検査・手術件数が引き続き緩やかに回復することが期待されるほか、画像診断装置を用いて行うI V E（Interventional Endoscopy）やI V R（Interventional Radiology）といった低侵襲治療分野、および医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やI Tシステムの需要が底堅く推移するものと考えており、増収を見込んでおります。また、利益面につきましては、売上の増加に伴い売上総利益の増加が見込まれる一方で、賃金のベースアップや人材確保に伴う施策等による人的資本投資にかかる人件費関連コストの上昇、ならびに中核事業会社である山下医科器械株式会社の物流センターリニューアルに伴うコストの計上、さらに事業子会社であるマイクロソニック株式会社にて開発中の超音波画像診断装置「プレストスキャン」にかかる研究開発費の計上等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。一方、こうした減益要因が見込まれる中にあっても、グループ全体として将来に向けた安定的な収益基盤の強化に向けて、D Xの推進や業務プロセス改革等による生産性の向上とコスト削減を進め、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

これらの結果、次期の売上高は676億47百万円（当期比4.9%増）、営業利益5億90百万円（当期比29.6%減）、経常利益6億32百万円（当期比30.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億54百万円（当期比42.6%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、安定的に実施することを基本方針としております。配当水準としては基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の期末配当につきましては上記の基本方針を踏まえ、株主への利益還元、当社内部留保などを総合的に勘案した結果、1株につき75円にすることといたしました。

次期の配当につきましては、将来に向けた前向きな投資を実施する一方、財務基盤の安全性はある程度確保されていると判断したため、1株当たり年間配当70円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300	5,698
受取手形、売掛金及び契約資産	11,610	12,215
商品	2,974	3,149
貯蔵品	26	70
その他	993	663
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	20,887	21,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,074	3,086
減価償却累計額	△1,730	△1,814
建物及び構築物（純額）	1,343	1,271
土地	1,687	1,983
建設仮勘定	-	27
その他	790	814
減価償却累計額	△674	△718
その他（純額）	116	96
有形固定資産合計	3,147	3,378
無形固定資産		
のれん	292	293
その他	45	80
無形固定資産合計	338	374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267	1,139
関係会社株式	16	-
長期貸付金	351	0
破産更生債権等	597	565
退職給付に係る資産	12	313
繰延税金資産	78	64
その他	458	510
貸倒引当金	△597	△565
投資その他の資産合計	2,184	2,029
固定資産合計	5,670	5,782
資産合計	26,557	27,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,282	8,576
電子記録債務	7,640	7,774
未払法人税等	213	193
賞与引当金	700	670
その他	747	873
流動負債合計	17,584	18,087
固定負債		
繰延税金負債	67	45
その他	348	427
固定負債合計	416	472
負債合計	18,000	18,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	6,763	7,206
自己株式	△165	△231
株主資本合計	7,720	8,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	637
退職給付に係る調整累計額	107	242
その他の包括利益累計額合計	822	879
非支配株主持分	14	11
純資産合計	8,556	8,988
負債純資産合計	26,557	27,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	61,555	64,486
売上原価	53,057	55,709
売上総利益	8,497	8,777
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,550	3,804
賞与引当金繰入額	698	670
退職給付費用	158	120
福利厚生費	671	728
旅費及び交通費	211	223
通信費	54	56
運賃	344	366
消耗品費	93	91
地代家賃	353	396
支払手数料	418	299
減価償却費	169	165
のれん償却額	28	45
その他	777	967
販売費及び一般管理費合計	7,530	7,938
営業利益	967	838
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	12
仕入割引	15	15
受取手数料	26	26
その他	27	41
営業外収益合計	79	96
営業外費用		
支払利息	0	6
為替差損	4	-
支払補償費	3	-
持分法による投資損失	6	1
手形売却損	7	10
その他	3	7
営業外費用合計	26	25
経常利益	1,020	909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	36
特別利益合計	54	36
特別損失		
固定資産売却損	4	-
減損損失	200	-
段階取得に係る差損	-	3
特別損失合計	204	3
税金等調整前当期純利益	871	943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	378	379
法人税等調整額	△84	△49
法人税等合計	293	329
当期純利益	577	614
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△3	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	580	616

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	577	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△78
退職給付に係る調整額	191	135
その他の包括利益合計	343	57
包括利益	920	671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	923	674
非支配株主に係る包括利益	△3	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494	627	6,306	△0	7,427	563	△84	479	17	7,924
当期変動額										
剰余金の配当			△122		△122					△122
親会社株主に帰属する 当期純利益			580		580					580
自己株式の取得				△165	△165					△165
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						151	191	343	△3	339
当期変動額合計	-	-	457	△165	292	151	191	343	△3	632
当期末残高	494	627	6,763	△165	7,720	715	107	822	14	8,556

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494	627	6,763	△165	7,720	715	107	822	14	8,556
当期変動額										
剰余金の配当			△174		△174					△174
親会社株主に帰属する 当期純利益			616		616					616
自己株式の取得				△65	△65					△65
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△78	135	57	△2	54
当期変動額合計	-	-	442	△65	376	△78	135	57	△2	431
当期末残高	494	627	7,206	△231	8,096	637	242	879	11	8,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871	943
減価償却費	185	180
のれん償却額	28	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△52
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	0	6
減損損失	200	-
持分法による投資損益 (△は益)	6	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△439	△604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△219
仕入債務の増減額 (△は減少)	603	343
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15	31
その他	23	472
小計	1,451	1,095
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△598	△492
法人税等の還付額	16	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74	△279
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△31
投資有価証券の取得による支出	△34	△4
投資有価証券の売却による収入	44	-
貸付けによる支出	△350	-
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△605	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	339
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	-
長期借入金の返済による支出	△18	-
自己株式の取得による支出	△165	△65
配当金の支払額	△122	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524	397
現金及び現金同等物の期首残高	5,825	5,300
現金及び現金同等物の期末残高	5,300	5,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、連結子会社より個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」、「医療機器製造・販売業」及び「医療モール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」では、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療機器製造・販売業」では、グループ開発製品である整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造・販売、および超音波を用いた医療用機器等の開発、販売を行っております。「医療モール事業」では、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器製 造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	8,803	—	—	8,803	—	8,803
一般消耗品分野	24,905	—	—	24,905	—	24,905
低侵襲治療分野	14,626	—	—	14,626	—	14,626
専門分野	11,291	—	—	11,291	—	11,291
情報・サービス分野	1,881	—	—	1,881	—	1,881
その他	—	267	—	267	—	267
内部売上高	△287	—	—	△287	△1	△288
顧客との契約から生じる 収益	61,220	267	—	61,488	△1	61,486
その他の収益	—	—	68	68	—	68
外部顧客への売上高	61,219	267	68	61,555	—	61,555
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	—	1	△1	—
計	61,220	267	68	61,556	△1	61,555
セグメント利益又は損失（△）	2,171	△1	0	2,170	△1,202	967
その他の項目						
減価償却費	138	2	16	157	27	185
減損損失	200	—	—	200	—	200

（注） 1 セグメント利益の調整額△1,202百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,171百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、のれん償却額△28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器製 造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	9,413	—	—	9,413	—	9,413
一般消耗品分野	25,835	—	—	25,835	—	25,835
低侵襲治療分野	14,717	—	—	14,717	—	14,717
専門分野	12,756	—	—	12,756	—	12,756
情報・サービス分野	1,764	—	—	1,764	—	1,764
その他	—	219	—	219	—	219
内部売上高	△292	—	—	△292	△0	△293
顧客との契約から生じる 収益	64,194	219	—	64,414	△0	64,413
その他の収益	—	—	72	72	—	72
外部顧客への売上高	64,194	219	72	64,486	—	64,486
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	64,194	219	72	64,487	△0	64,486
セグメント利益又は損失（△）	2,198	△220	5	1,982	△1,144	838
その他の項目						
減価償却費	122	6	14	143	37	180
減損損失	—	—	—	—	—	—

（注） 1 セグメント利益の調整額△1,144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,094百万円、棚卸資産の調整額△4百万円、のれん償却額△45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「医療機器販売業」において、当社の連結子会社である山下医科器械株式会社が保有する鳥栖TMSセンターについて、現在、事業の用に供していないことから、当該建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。なお、当連結会計年度における当該減損損失の計上額は200百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	3,429.08円	3,640.22円
1株当たり当期純利益金額	227.96円	249.79円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	580	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	580	616
普通株式の期中平均株式数(株)	2,545,792	2,469,275

3 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年5月31日)	当連結会計年度末 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,556	8,988
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14	11
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,542	8,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,491,286	2,466,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。